

防火管理に係る消防計画の作成基準

○管理権原者が1人の場合

対象物種別	使用種別	※防火対象物点検該当
乙種防火対象物	A	B
甲種防火対象物	AまたはC	BまたはD

○管理権原者が複数の場合

対象物種別			使用種別	※防火対象物点検該当	※統括防火管理該当	
乙種防火対象物	→		A	B	左記+E	
甲種防火対象物						
延 面 積	3,000㎡未満	建物所有者 ・ 各管理権原者	A	B	左記+E	
		1事業所の 床面積 3,000㎡未満	各管理権原者	A	B	左記+E
	3,000㎡以上	1事業所の 床面積 3,000㎡以上	特定用途 30人未満 非特定用途 50人未満	A	B	左記+E
			特定用途 30人以上 非特定用途 50人以上	C	D	左記+E
		建物所有者	C	D	左記+E	

●凡例

A = 小中規模
B = 小中規模（防火対象物定期点検該当）
C = 大規模
D = 大規模（防火対象物定期点検該当）
E = 統括防火管理該当

●防火対象物の甲乙区分

乙種防火対象物	特定用途（集会場、飲食店、販売店、ホテル、病院、福祉施設で軽度のもの、蒸気浴場等）・・・延べ面積300㎡未満の事業所
	非特定用途（共同住宅、学校、図書館、銭湯、交通機関発着場、神社、工場、駐車場、倉庫、事務所等）・・・延べ面積500㎡未満の事業所
甲種防火対象物	上記以外の事業所 ※福祉施設で重度のものを含む